

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 192

2017年12月15日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

小学校の入学準備金等で前進 子どもの貧困対策、就学援助制度などで一般質問

— 日本共産党市議団 飯塚孝子議員 —



飯塚孝子議員

飯塚孝子議員は、12月11日、①子どもの貧困対策推進計画について②多子世帯の保育料無償化と就学援助制度について③新潟市地域包括ケア計画策定に関して④外出困難な高齢者や障がいのある人の選挙権行使のために①の4項目について一般質問を行いました。

「ひとり親世帯への無料の学習支援を検討」と答弁

飯塚議員は、市の調査でも、無料の学習機会ニーズは、ひとり親世帯の8割におよぶが、生活保護を受けていないひとり親世帯には学習支援事業の案内がされていないと指摘し、ひとり親世帯の小・中学生にも案内して支援するよう求めました。山口こども未来部長は「ひと

り親世帯を対象として無料の学習機会が必要と考えているので、そのあり方について検討していく」と答えました。

就学援助・小学校入学準備金の事前支給がさらに改善へ

日本共産党市議団の論戦などがみより、今年度から小学生も就学援助の新学期児童生徒学用品費が就学前の3月支給に改善されました。しかし、学用品購入の日程が2月の学校では、保護者がいったん立て替えて支払わなければならず、メリットがあまりありません。

飯塚議員は、学用品の共同購入日程との調整をはかるなどして、新学期児童生徒学用品費で対応できるように改善を求めました。

古俣教育次長は「学用品共同購入の日程を学用品費支給後に調



整するよう校長会を通じて依頼した」と答弁しました。

「要支援1・2」の人の介護予防相当サービスは当面継続する

2014年の改定で「要支援1・2」の訪問・通所介護に対する保険給付が外され、市町村が行う総合事業へ移行されました。基準緩和サービスや地域の助け合いボランティアなどの安上がりなサービスへの移行です。しかし、新潟市で訪問型・通所型サービスを基準緩和サービスに移行させるには全市で対応できる事業所の整備が大前提です。

飯塚議員は、南区には訪問型事業所がないなど、区によって事業所の整備にばらつきがある現状においては、介護予防相当サービスを継続すべきだと市の考えをただしました。

佐藤福祉部長は「利用者がこれまでのサービスを希望する場合や、利用可能な基準緩和サービスがない場合には、介護予防相当サービスを利用できるように運用している」とし、「基準緩和サービスが

普及するには、なお一定の時間を要するものと考えている。今後、当面の間は、現在の運用を継続する」と答弁しました。

国の公費負担の増、介護保険制度の抜本的拡充を求める

国は、「要支援1・2」の生活援助も自治体の総合事業への丸投げを狙っています。

飯塚議員は、そうなれば介護認定者の約6割が、介護保険から締め出されることになる指摘。国の公費負担を増やし、誰もが安心して利用できる介護保険制度への抜本的再編が必要だととして市の見解をただしました。

佐藤福祉部長は「総合事業の対象者を拡大することは、利用者や事業者、各自治体に混乱を与えることとなるため、必要に応じて、国に対して要望していく」と答弁しました。

12月議会の日程

12月14日(木)	各常任委員会
12月15日(金)	各常任委員会
12月18日(月)	各常任委員会 (請願・陳情の審査)
12月19日(火)	各常任委員会 (採決)
12月20日(水)	各特別委員会
12月22日(金)	議会運営委員会 本会議 (採決)